



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月11日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月17日 配当支払開始予定日 平成30年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	276,313	△0.7	4,702	△26.9	4,978	△25.6	2,467	△24.5
29年2月期	278,287	0.8	6,431	6.0	6,687	6.5	3,268	30.6

（注）包括利益 30年2月期 3,322百万円（10.0%） 29年2月期 3,021百万円（29.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	94.06	93.88	5.0	5.2	1.7
29年2月期	124.66	124.41	6.9	7.1	2.4

（参考）持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	98,104	50,589	51.5	1,925.04
29年2月期	94,736	48,250	50.9	1,837.10

（参考）自己資本 30年2月期 50,517百万円 29年2月期 48,180百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	7,454	△4,108	△1,068	20,585
29年2月期	7,687	△3,854	△987	18,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	-	0.00	-	38.00	38.00	996	30.5	2.1
30年2月期	-	0.00	-	38.00	38.00	997	40.4	2.0
31年2月期(予想)	-	0.00	-	38.00	38.00		38.3	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	1.9	2,350	12.1	2,480	10.9	1,400	3.2	53.37
通期	283,000	2.4	5,500	17.0	5,700	14.5	2,600	5.4	99.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	26,255,109株	29年2月期	26,238,509株
30年2月期	12,571株	29年2月期	12,217株
30年2月期	26,233,795株	29年2月期	26,218,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	275,838	△0.7	5,003	△26.0	5,275	△24.7	2,358	△23.5
29年2月期	277,911	0.8	6,757	4.7	7,008	6.7	3,082	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	89.89	89.71
29年2月期	117.59	117.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	97,525	50,803	52.0	1,933.85
29年2月期	94,278	48,489	51.4	1,846.86

(参考) 自己資本 30年2月期 50,749百万円 29年2月期 48,436百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(連結販売実績)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(個別販売実績)	33
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調となりました。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

[国内スーパーマーケット事業]

■商品面及び営業面に関する取組み

商品面においては、今期創業35周年を迎え、お客さまへの感謝の気持ちを込めたオリジナル商品「35周年記念商品(注1)」として、「シマヤだしの素を使ったお味噌」「きらめきフルーツ青汁」などを当連結会計年度で75品、デリカ新商品では「ロースかつ重」「旨とりから」など、25品を開発及びリニューアルし、販売しました。また、マックスバリュでは火曜市、ザ・ビッグでは水曜市の野菜における価格訴求への取組み、消費頻度の高い商品を圧倒的な安さで訴求する「スペシャルプライス」商品の展開強化に取り組んでまいりました。

■店舗開発における取組み

当連結会計年度においては、ディスカウント業態3店舗とスーパーマーケット業態2店舗を新設いたしました。ディスカウント業態のザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)は、2017年4月にオープン、ザ・ビッグ今治ワールドプラザ店(愛媛県今治市)は、2017年10月にオープン、ザ・ビッグ岩国店(山口県岩国市)は、2017年11月にオープンいたしました。スーパーマーケット業態のマックスバリュ東条店(兵庫県加東市)は、2017年6月にオープン、また2017年10月にオープンしたマックスバリュ南今宿店(兵庫県姫路市)は、「近くて便利な生鮮市場」をコンセプトに、鮮度・味・品揃え、特に鮮魚売場の強化を図り、ご好評をいただいております。

一方で、効率的な店舗網を構築するために、ザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)、マックスバリュ東条店(兵庫県加東市)、マックスバリュ夜市店(山口県周南市)、マックスバリュ香寺店(兵庫県姫路市)の4店舗を閉店いたしました。閉店店舗のうち、ザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)は、スクラップ&ビルドにより、マックスバリュ東条店(兵庫県加東市)は、近隣へ移転し、お客さまに満足していただけるお店へと生まれ変わりました。

その結果、当連結会計年度における当社の国内店舗数は181店舗となり、その内訳は兵庫県87店舗、岡山県11店舗、広島県30店舗、山口県38店舗、徳島県3店舗、香川県6店舗、愛媛県6店舗であります。

■人事制度・人材開発に関する取組み

人材への投資では、当連結会計年度において、多様な人材の力を活かせる人事の仕組みの導入を目的として、2017年4月21日よりフレックス社員(パートタイマー)・アルバイトに関する人事制度を刷新いたしました。新しい制度では、仕事の幅を拡げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定するとともに、半年毎に評価を行い、それに基づいてこれまでは正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度となっております。併せて、フレックス社員・アルバイトの採用人数の増加、並びに定着を図るための取組みとして、「おしごと説明会(注2)」を15エリアで27回実施し、人員の確保に努めた結果、入社者数は昨年比107%と増加いたしました。また、「支え合うスキルアップ研修(注3)」の実施等により、お客さまのために、従業員一人ひとりが能力向上し続ける組織づくりに取り組んでおります。

■地域との連携に関する取組み

お客さまと同じ地域社会の一員として、地域コミュニティの拠点づくりや、事業特性でもある食に関する取組みを実施しております。地域との連携では、当連結会計年度において、2017年5月13日に「オール山口Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携(注4)」を株式会社レノファ山口及びホームタウン自治体(山口県及び山口県下全19市町)と締結いたしました。本協定に基づき、防府市と株式会社レノファ山口と「ほうふ幸せますWAOON」を発行いたしました。また、2017年11月20日に兵庫県姫路市を本拠地としたバレーボールのプロチーム「ヴィクトリーナ姫路」とパートナー契約を締結いたしました。本契約により、ヴィクトリーナ姫路の育成選手の雇用や、店頭や学校等で共に地域活動を行うことで、より一層の地域連携を進めてまいります。

食に関する取組みとしては、マックスバリュ段原店(広島県広島市)において「親子で作れる料理体験イベント」を実施いたしました。また、山口県美祢農林事務所とともに、地元の厚狭高校の生徒が考案した「寝太郎かぼちゃ(注5)」を使用した「生どら」のPRイベントを実施いたしました。今後さらに地域との連携を深めながら、お客さまへ新たなサービスを提供してまいります。

[中国スーパーマーケット事業]

中国事業においては、火曜日・水曜市の販売強化を継続して行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組む一方、経営効率を高めるため、2017年12月に青島中心広場店を閉店いたしました。また、2016年8月にオープンした海岸錦城店については、新規モデルの構築を目指し、店内の商品構成の見直し、生鮮・デリカ商品の強化、販促内容の見直し等に取り組み、客数、買上点数増加を図っております。

以上のような取組みを行いました。既存店客数の低下(対前期比97.6%)、とりわけ農産、水産部門が低下した結果、当連結会計年度における売上高は2,701億69百万円(同99.3%)、営業収益2,763億13百万円(同99.3%)、となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加、ワオンポイント経費増加による広告宣伝費の増加、水道光熱費、とりわけ電気料金の増加等により、657億46百万円(同101.9%)となり、営業利益47億2百万円(同73.1%)、経常利益49億78百万円(同74.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益24億67百万円(同75.5%)となりました。

(注) 文中表記について

1. 35周年記念商品

当社の店舗がある瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)に拠点のあるメーカーと共同で開発した自社オリジナル商品。

2. おしごと説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. 支え合うスキルアップ研修

各部署のキーマンとなるチーフ・スタッフを対象に、評価者がすべきことを総合的に学ぶ研修。

4. オール山口Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携

株式会社レノファ山口、ホームタウン自治体及びマックスバリュ西日本を代表とするイオングループが締結する協定。スポーツ文化の振興、子育て支援及び青少年の健全育成、商業・観光の振興、健康増進、食育及び食の安全、ICカード等の活用による地域振興など計12項目において緊密な連携を図り、株式会社レノファ山口との活動・応援を通じて、地域活性化と住みよいまちづくりを推進するための協定。

5. 山陽小野田市に伝わる「寝太郎伝説」から愛称を考案し、2011年に冬至向けの栽培を開始したかぼちゃ。

②今後の見通し

国内経済におきましては、今後も緩やかな回復基調が期待され、個人消費につきましても持ち直しの動きが続いております。しかしながら小売業を取り巻く環境は、人口の減少による商圏人口の減少、ドラッグストアやコンビニ、ネット等他業態のスーパーマーケット市場への参入など、競争は一段と激化してまいります。

このような厳しい状況下ではございますが、当社は、政策の柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」を継続して実践し、デリカを中心とした新商品の開発と販売、生鮮食品の更なる鮮度の向上、地域社会の一員として、一店一店が地域で愛されるコミュニティの拠点となる店舗(企業)づくりの実現を目指してまいります。

なお、新規出店では6店舗を計画しており、新たな収益拡大も図ってまいります。

中国事業においては、新規モデルの構築を目指し、店舗オペレーションの更なる効率化に取り組んでまいります。

このような取組みにより、次期の連結業績予想につきましては、営業収益2,830億円(対前期比102.4%)、営業利益55億円(同117.0%)、経常利益57億円(同114.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益26億円(同105.4%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から33億67百万円増加し981億4百万円となりました。流動資産は、余資運用により現金及び預金が77億26百万円減少した一方、関係会社預け金が100億円増加したことなどにより22億99百万円増加し、376億12百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加3億37百万円、投資有価証券の増加13億48百万円などにより10億68百万円増加し、604億91百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から10億29百万円増加し、475億14百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形の増加13億49百万円、支払手形及び買掛金の増加7億90百万円などにより11億6百万円増加し、384億10百万円となりました。固定負債は、資産除去債務の増加1億9百万円があったものの、長期預り保証金の減少1億20百万円、リース債務の減少61百万円などにより77百万円減少し、91億3百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から23億38百万円増加し、505億89百万円となりました。その増加の内訳としては、利益剰余金の増加14億72百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ22億73百万円増加し、205億85百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度末と比べ2億33百万円減少し、74億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億44百万円、減価償却費45億94百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ2億54百万円増加し、41億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、10億68百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第32期 平成26年2月期	第33期 平成27年2月期	第34期 平成28年2月期	第35期 平成29年2月期	第36期 平成30年2月期
自己資本比率 (%)	48.1	49.2	49.3	50.9	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	45.1	42.7	45.4	48.2
債務償還年数 (年)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.4	288.7	795.4	751.4	872.4

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の実現を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B(スクラップ&ビルド)による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定しております。

配当回数につきましては、年1回の配当を基本方針としており、これらの配当決定機関は株主総会であります。なお、当社は、平成24年5月15日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議しております。「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定め、「期末配当の基準日は、毎年2月末日」とし、「中間配当の基準日は、毎年8月31日」とする旨の変更を行っております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成29年5月19日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

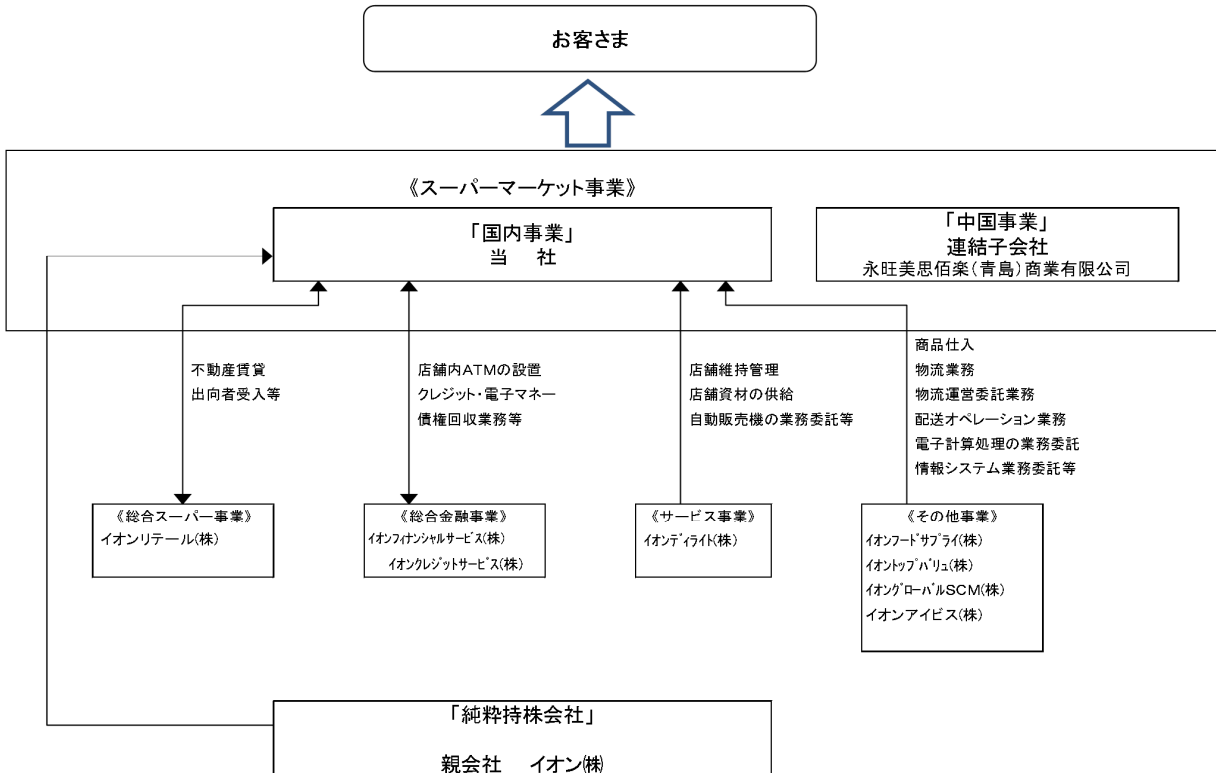
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、国内においては兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県、海外においては中国（山東省青島市）に配置した店舗において食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、兵庫・中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。

当社グループは、イオングループ各社とイオンブランド(トップバリュ)をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委託、不動産賃貸取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,311	10,585
売掛金	548	588
商品	9,115	9,553
貯蔵品	73	76
前払費用	560	522
繰延税金資産	520	448
未収入金	5,657	5,352
関係会社預け金	-	10,000
その他	524	485
流動資産合計	35,313	37,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,771	72,637
減価償却累計額	△42,778	△45,213
建物及び構築物 (純額)	27,993	27,423
車両運搬具及び工具器具備品	14,827	15,659
減価償却累計額	△10,744	△11,582
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,083	4,076
土地	7,601	7,688
リース資産	527	527
減価償却累計額	△196	△232
リース資産 (純額)	331	295
建設仮勘定	49	911
有形固定資産合計	40,058	40,395
無形固定資産		
のれん	228	148
ソフトウェア	20	14
電話加入権	24	24
施設利用権	36	30
無形固定資産合計	308	217
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	10,862
長期前払費用	1,164	1,075
繰延税金資産	2,206	1,896
差入保証金	6,151	6,025
その他	23	54
貸倒引当金	△4	△36
投資その他の資産合計	19,055	19,877
固定資産合計	59,423	60,491
資産合計	94,736	98,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,336	28,126
リース債務	71	61
未払金	2,693	2,329
未払費用	2,428	2,456
未払法人税等	1,703	1,335
未払消費税等	618	410
預り金	273	246
賞与引当金	703	655
役員業績報酬引当金	58	29
店舗閉鎖損失引当金	54	182
設備関係支払手形	1,120	2,470
設備関係未払金	63	33
資産除去債務	103	-
その他	74	71
流動負債合計	37,304	38,410
固定負債		
リース債務	313	252
退職給付に係る負債	1,007	1,015
店舗閉鎖損失引当金	23	14
長期預り保証金	4,771	4,651
資産除去債務	3,049	3,159
その他	16	12
固定負債合計	9,181	9,103
負債合計	46,485	47,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,699
資本剰余金	4,622	4,574
利益剰余金	36,758	38,231
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,058	44,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338	6,273
為替換算調整勘定	112	100
退職給付に係る調整累計額	△329	△346
その他の包括利益累計額合計	5,122	6,028
新株予約権	53	54
非支配株主持分	17	17
純資産合計	48,250	50,589
負債純資産合計	94,736	98,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	272,087	270,169
売上原価	207,371	205,864
売上総利益	64,716	64,304
その他の営業収入	6,200	6,144
営業総利益	70,916	70,448
販売費及び一般管理費	64,485	65,746
営業利益	6,431	4,702
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	225	230
債務勘定整理益	23	17
受取保険金	16	45
その他	50	62
営業外収益合計	329	369
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	22	-
遊休店舗地代	18	9
貸倒損失	-	14
その他	12	51
営業外費用合計	73	93
経常利益	6,687	4,978
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
違約金収入	85	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18	43
受取保険金	-	51
その他	5	-
特別利益合計	109	94
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 0
固定資産除却損	※3 30	※3 34
減損損失	※4 786	※4 550
のれん償却額	※5 50	-
店舗閉鎖損失	19	53
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54	163
投資有価証券評価損	40	-
災害による損失	-	26
その他	0	-
特別損失合計	980	828
税金等調整前当期純利益	5,815	4,244
法人税、住民税及び事業税	2,598	1,857
法人税等調整額	2	△25
法人税等合計	2,600	1,832
当期純利益	3,214	2,412
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△53	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,268	2,467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,214	2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	935
為替換算調整勘定	△7	△7
退職給付に係る調整額	121	△16
その他の包括利益合計	△193	910
包括利益	3,021	3,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,074	3,379
非支配株主に係る包括利益	△52	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683	4,657	34,410	△23	40,727
当期変動額					
新株の発行	6	6	-	-	13
剰余金の配当	-	-	△917	-	△917
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	3,268	-	3,268
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△2	11	8
連結子会社の増資による 持分の増減	-	△42	-	-	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	6	△35	2,348	10	2,330
当期末残高	1,690	4,622	36,758	△13	43,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,645	118	△450	5,312	66	27	46,134
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	13
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△917
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,268
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	8
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	-	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△306	△5	121	△190	△12	△9	△213
当期変動額合計	△306	△5	121	△190	△12	△9	2,116
当期末残高	5,338	112	△329	5,122	53	17	48,250

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690	4,622	36,758	△13	43,058
当期変動額					
新株の発行	8	8	-	-	17
剰余金の配当	-	-	△996	-	△996
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,467	-	2,467
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結子会社の増資による 持分の増減	-	△56	-	-	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	8	△47	1,472	△2	1,431
当期末残高	1,699	4,574	38,231	△15	44,489

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,338	112	△329	5,122	53	17	48,250
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	17
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△996
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,467
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	-	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	935	△12	△16	906	1	△0	907
当期変動額合計	935	△12	△16	906	1	△0	2,338
当期末残高	6,273	100	△346	6,028	54	17	50,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,815	4,244
減価償却費	4,596	4,594
減損損失	786	550
のれん償却額	142	79
投資有価証券評価損益(△は益)	40	-
有形固定資産除却損	30	34
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	△47
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	7	△29
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△15
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292	△208
未払金の増減額(△は減少)	538	△363
未収入金の増減額(△は増加)	△359	307
受取利息及び受取配当金	△238	△244
支払利息	20	17
売上債権の増減額(△は増加)	△11	△40
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	△528	787
その他	114	255
小計	10,374	9,602
利息及び配当金の受取額	232	238
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△2,908	△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,687	7,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,571	△3,844
有形固定資産の売却による収入	51	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△12
差入保証金の差入による支出	△207	△208
差入保証金の回収による収入	256	354
預り保証金の受入による収入	59	87
預り保証金の返還による支出	△224	△219
その他	△216	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,854	△4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△917	△996
その他	△70	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,837	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	15,474	18,311
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,311	※1 20,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品………売価還元平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 3年~18年

(構築物) 3年~20年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、提出会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び10年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	-百万円	0百万円
その他	0	-
計	0	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	-百万円	0百万円
計	-	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	3百万円	21百万円
車両運搬具及び工具器具備品	26	13
計	30	34

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	2	264
兵庫県	店舗	建物等	2	423
山口県	店舗	建物等	3	98
海外(中国)	店舗	建物等	1	0
合計			8	786

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	604
その他	182
合計	786

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	土地及び建物等	5	135
兵庫県	店舗	土地及び建物等	8	197
山口県	店舗	建物等	2	137
海外（中国）	店舗等	建物等	3	80
合計			18	550

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	251
建物及び構築物	138
その他	160
合計	550

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

※5 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,225,609	12,900	-	26,238,509
合計	26,225,609	12,900	-	26,238,509
自己株式				
普通株式(注)2,3	20,360	357	8,500	12,217
合計	20,360	357	8,500	12,217

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,900株は、新株予約権行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加357株は、単元未満株式の買取によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	53
合計		-	-	-	-	-	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	996	利益剰余金	38.00	平成29年2月28日	平成29年5月19日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	26,238,509	16,600	-	26,255,109
合計	26,238,509	16,600	-	26,255,109
自己株式				
普通株式（注）2	12,217	354	-	12,571
合計	12,217	354	-	12,571

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加16,600株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加354株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	54
合計		-	-	-	-	-	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	996	38.00	平成29年2月28日	平成29年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 定時株主総会	普通株式	997	利益剰余金	38.00	平成30年2月28日	平成30年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金期末残高	18,311百万円	10,585百万円
関係会社預け金	-	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	18,311	20,585

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
重要な資産除去債務の額	20百万円	72百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,837円10銭	1,925円04銭
1株当たり当期純利益金額	124円66銭	94円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124円41銭	93円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,250	50,589
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70	71
(うち新株予約権(百万円))	(53)	(54)
(うち非支配株主持分(百万円))	(17)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,180	50,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,226	26,242

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,268	2,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,268	2,467
期中平均株式数(千株)	26,218	26,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	50
(うち新株予約権(千株))	(53)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	62,743	23.1	62,721	23.2
酒類	19,549	7.2	19,646	7.3
日配食品	23,560	8.7	23,177	8.6
乳製品・冷蔵飲料	20,873	7.7	20,479	7.6
冷凍食品	10,195	3.7	10,376	3.8
寿司・弁当・惣菜	25,312	9.3	25,544	9.5
パン・生菓子	14,197	5.2	13,898	5.1
農産品	30,349	11.1	29,508	10.9
水産品	18,950	7.0	18,421	6.8
畜産品	23,970	8.8	24,371	9.0
食品部門計	249,705	91.8	248,147	91.8
日用雑貨	11,288	4.2	11,314	4.2
化粧・薬品	3,285	1.2	2,972	1.1
スポーツ・園芸・ペット等	3,570	1.3	3,259	1.2
衣料品	3,648	1.3	3,796	1.4
その他非食品	589	0.2	678	0.3
非食品部門計	22,382	8.2	22,021	8.2
合計	272,087	100.0	270,169	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内	271,733	99.9	180	269,717	99.8	181
海外(中国)	354	0.1	2	451	0.2	1
合計	272,087	100.0	182	270,169	100.0	182

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,897	10,238
売掛金	539	579
商品	9,047	9,517
貯蔵品	72	76
前払費用	552	515
繰延税金資産	520	448
未収入金	5,612	5,307
関係会社預け金	-	10,000
その他	522	485
流動資産合計	34,765	37,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,857	24,553
構築物	3,136	2,870
車両運搬具	23	15
工具、器具及び備品	4,026	4,061
土地	7,601	7,688
リース資産	331	295
建設仮勘定	45	911
有形固定資産合計	40,021	40,395
無形固定資産		
のれん	228	148
ソフトウェア	7	14
電話加入権	24	24
施設利用権	36	30
無形固定資産合計	296	217
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	10,862
関係会社出資金	113	-
関係会社長期貸付金	305	-
長期前払費用	1,117	1,075
繰延税金資産	2,093	1,777
差入保証金	6,137	6,010
その他	23	54
貸倒引当金	△110	△36
投資その他の資産合計	19,195	19,743
固定資産合計	59,512	60,356
資産合計	94,278	97,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	124	144
買掛金	27,094	27,892
リース債務	71	61
未払金	2,685	2,326
未払費用	2,389	2,442
未払法人税等	1,703	1,335
未払消費税等	618	410
預り金	268	241
賞与引当金	693	647
役員業績報酬引当金	58	29
店舗閉鎖損失引当金	21	14
設備関係支払手形	1,120	2,470
設備関係未払金	59	33
資産除去債務	103	-
その他	69	66
流動負債合計	37,081	38,115
固定負債		
リース債務	313	252
退職給付引当金	533	517
店舗閉鎖損失引当金	23	14
長期預り保証金	4,771	4,651
資産除去債務	3,049	3,159
その他	16	12
固定負債合計	8,707	8,605
負債合計	45,789	46,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,699
資本剰余金		
資本準備金	4,664	4,672
資本剰余金合計	4,664	4,672
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94	94
別途積立金	32,700	34,700
繰越利益剰余金	3,589	2,953
利益剰余金合計	36,755	38,118
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,097	44,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,338	6,273
評価・換算差額等合計	5,338	6,273
新株予約権	53	54
純資産合計	48,489	50,803
負債純資産合計	94,278	97,525

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	271,733	269,717
売上原価	207,045	205,440
売上総利益	64,688	64,276
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,624	4,635
販売受入手数料	1,554	1,485
その他の営業収入合計	6,178	6,121
営業総利益	70,866	70,398
販売費及び一般管理費	64,108	65,394
営業利益	6,757	5,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	244	243
債務勘定整理益	19	17
受取保険金	16	45
その他	31	59
営業外収益合計	312	366
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	14	-
遊休店舗地代	18	9
貸倒損失	-	14
その他	9	52
営業外費用合計	62	94
経常利益	7,008	5,275
特別利益		
固定資産売却益	0	0
違約金収入	85	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18	9
受取保険金	-	51
その他	5	-
特別利益合計	109	61
特別損失		
固定資産除却損	9	34
減損損失	786	470
店舗閉鎖損失	19	31
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	10
関係会社出資金評価損	573	573
投資有価証券評価損	40	-
災害による損失	-	26
特別損失合計	1,449	1,146
税引前当期純利益	5,667	4,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	2,598	1,857
法人税等調整額	△13	△25
法人税等合計	2,584	1,832
当期純利益	3,082	2,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,683	4,657	4,657	371	0	92	30,700	3,428	34,592
当期変動額									
新株の発行	6	6	6	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△917	△917
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	-	0	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	2	-	△2	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,082	3,082
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	6	6	6	-	△0	2	2,000	161	2,162
当期末残高	1,690	4,664	4,664	371	-	94	32,700	3,589	36,755

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△23	40,910	5,645	5,645	66	46,621
当期変動額						
新株の発行	-	13	-	-	-	13
剰余金の配当	-	△917	-	-	-	△917
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	3,082	-	-	-	3,082
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	11	8	-	-	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△306	△306	△12	△319
当期変動額合計	10	2,187	△306	△306	△12	1,867
当期末残高	△13	43,097	5,338	5,338	53	48,489

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,690	4,664	4,664	371	-	94	32,700	3,589	36,755
当期変動額									
新株の発行	8	8	8	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△996	△996
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,358	2,358
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	8	8	8	-	-	-	2,000	△636	1,363
当期末残高	1,699	4,672	4,672	371	-	94	34,700	2,953	38,118

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13	43,097	5,338	5,338	53	48,489
当期変動額						
新株の発行	-	17	-	-	-	17
剰余金の配当	-	△996	-	-	-	△996
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,358	-	-	-	2,358
自己株式の取得	△2	△2	-	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	935	935	1	936
当期変動額合計	△2	1,377	935	935	1	2,314
当期末残高	△15	44,475	6,273	6,273	54	50,803

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(個別販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	62,625	23.0	62,565	23.2
酒類	19,530	7.2	19,620	7.3
日配食品	23,527	8.7	23,135	8.6
乳製品・冷蔵飲料	20,822	7.7	20,408	7.6
冷凍食品	10,186	3.8	10,364	3.8
寿司・弁当・惣菜	25,302	9.3	25,536	9.5
パン・生菓子	14,192	5.2	13,892	5.2
農産品	30,289	11.1	29,440	10.9
水産品	18,948	7.0	18,419	6.8
畜産品	23,967	8.8	24,363	9.0
食品部門計	249,392	91.8	247,746	91.9
日用雑貨	11,254	4.1	11,273	4.2
化粧品・薬品	3,278	1.2	2,964	1.1
スポーツ・園芸・ペット等	3,570	1.3	3,259	1.2
衣料品	3,647	1.4	3,795	1.4
その他非食品	588	0.2	677	0.2
非食品部門計	22,340	8.2	21,970	8.1
合計	271,733	100.0	269,717	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	113,180	41.7	87	112,938	41.9	87
岡山県	22,059	8.1	11	22,851	8.5	11
広島県	56,463	20.8	30	55,017	20.4	30
山口県	53,328	19.6	38	51,698	19.2	38
香川県	11,093	4.1	6	10,920	4.0	6
愛媛県	7,708	2.8	5	8,350	3.1	6
徳島県	7,900	2.9	3	7,943	2.9	3
合計	271,733	100.0	180	269,717	100.0	181

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）において、役員の変動を次のとおりに行っております。

(1) 退任役員

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度終了後、当決算短信の提出日までの退任役員は、次のとおりであります。

役職名	氏名	退任年月日
取締役 社長付	砂村 哲也	平成30年3月23日

(2) 役職の変動

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度終了後、当決算短信の提出日までの役職の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営管理本部長	取締役 経営管理本部長 兼) 事業推進部長	守岡 幸三	平成30年3月28日